

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	()
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	南箕輪村 385
地域名 (地域内農業集落名)	北原地区 (北原)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	47 ha	※
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	41 ha	
② 田の面積	0 ha	
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	47 ha	
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	6 ha	
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	15 ha	※
(参考) 区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	ha	※
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha	※
(備考)		

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

※

農業者の高齢化が進んでおり、将来の担い手不足が懸念される。農業者の所得があまり高くない傾向にあることもその一因と考えられる。また、農地を手放したい地権者も多く、今後の農地の維持管理が課題となってくる。また、石が土壌に多く含まれている農地が多く耕作条件が悪い土地が多いほか、一筆毎の面積がせまい農地も多いため、集積や集約化を行うには多数の地権者と調整をしなければならず効率の良い農業経営には至っていない。その他、有害鳥獣による農作物の被害も比較的多い地域である。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

※

農地の受け手と貸し手・売り手のマッチングを容易にし、農地の有効利用を進めて行くことが必要である。そのためには、集積・集約化しやすい環境を整えていくことが理想である。また、土壌にある石の除去等については、関係機関との協議も行いながら改善できる方法を模索していく。その他、将来の担い手確保のために、農業者の所得を改善できるような対策を講じるように努めるほか、有害鳥獣対策に関しては、村鳥獣被害対策実施隊などの専門家と連携して対応を行っていく。
栽培している作物は、野菜、果樹など多様であるため、基本的には既存の栽培方法により各作物の生産を行っていくが、より効率の良い生産体制も模索していく。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
農地バンクへの貸付けを進めつつ、認定農業者など担い手への農地の集積・集約化を基本とするが、担い手の農作業に支障がない範囲でその他の農業を担う者によっても農地利用を進める。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	47	%	将来の目標とする集積率
			55 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
農地中間管理機構を活用して農地交換などを進めて行き、農地の集積や集約化を図っていく。そのためには、農地の受け手と貸し手・売り手のマッチングを容易にして、農地を交換しやすい体制の構築を目指す。また、必要に応じて圃場整備や作物毎の団地化を行い、集積・集約化しやすい環境を整えていけるように努める。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組	※
農地中間管理機構を活用して農地交換などを進めて行き、農地の集積や集約化を図っていく。そのためには、農地の受け手と貸し手・売り手のマッチングを容易にして、農地を交換しやすい体制の構築を目指す。また、必要に応じて圃場整備や作物毎の団地化を行い、集積・集約化しやすい環境を整えていけるように努める。	
(2)農地中間管理機構の活用方法	※
認定農業者等地域計画の担い手として名簿に記載のある農家の方については、原則として農地中管理機構を活用して賃貸借契約等を締結していく。	
(3)基盤整備事業への取組	※
必要に応じて基盤整備等について関係機関と協議をしていく。	
(4)多様な経営体の確保・育成の取組	
農業者の所得改善のため、独自の補助制度の創設など、関係機関等との協議に尽力していくことが求められる。また、農地の集積・集約化を推進し、既存の法人や大型農家等に土地を耕作してもらう環境を整えていけるように努める。	
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業体等への農作業委託の取組	
担い手が将来に渡って不足していくことが確実なため、農事組合法人まっくんファーム等、法人への委託などを有効に活用して農地を維持していく。	

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

☒ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☐ ③スマート農業	☐ ④輸出	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☒ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☒ ⑨その他	

【選択した上記の取組内容】

①有害鳥獣による農作物被害に対しては、村鳥獣被害対策実施隊などの専門家と連携して対応を行っていく。
⑦土壌に石が含まれており耕作条件が悪い農地が多いため、石の除去について必要に応じて関係機関と協議しながら解決策を模索していく。
⑨既存の農業者団体等の活性化や交流会の開催により、農業者同士の繋がりを強くしていく。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	0経営体		0 ha	0 ha		0 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。
3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。
5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。